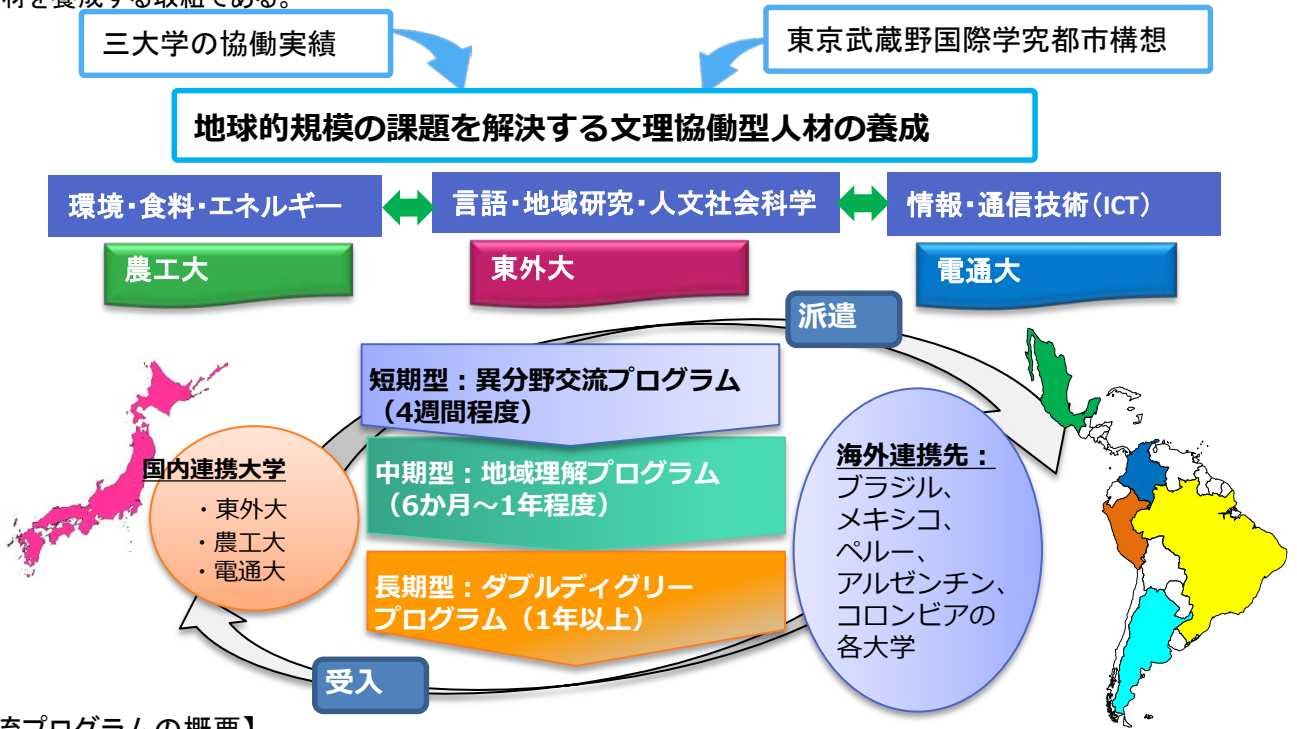


【事業の名称】(選定年度27年度・主たる交流先(中南米))
日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

【事業の概要】
「日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム」は、中南米諸国で取り組むべき地球規模の課題、例えば環境、資源エネルギー、食料、社会・経済開発等の課題を解決するために、東京外国語大学(以下「東外大」という。)、東京農工大学(以下「農工大」という。))及び電気通信大学(以下「電通大」という。))の3大学が連携して実践型グローバル人材を養成する取組である。



【交流プログラムの概要】
 短期型: 4週間程度の異分野交流プログラム
 中期型: 6か月から1年間の地域理解プログラム
 長期型: ダブルディグリープログラム

【本事業で養成する人材像】
 本事業では、真の国際人として活躍できる実践型グローバル人材を養成する。
 ・東外大: 語学力を活かし、科学技術を含め総合的な観点から、中南米諸国が直面する課題を把握する能力もち、課題解決のためのチームを編成し、マネージメントできる能力をもつ人材。
 ・農工大・電通大: 中南米諸国が直面する課題を把握する能力をもち、環境・食料・エネルギー・ICT分野で持続可能な開発をけん引する能力をもつ人材。

【本事業の特徴】
 東外大、農工大及び電通大の3大学が連携して実践型グローバル人材を養成することを目的とする。真の国際人・リーダーになるには、文化・言語・リベラルアーツと実践的な科学技術の知識を有し、幅広い国際的な視野を持ちながら現地が直面する課題を解決する能力を備えることが不可欠である。中南米諸国の社会経済の発展に貢献するため、東外大の強みである言語、リベラルアーツ及び地域研究の研究教育力、農工大の強みである環境・食料・エネルギー分野の研究力・技術力及び電通大の強みである情報・通信技術(ICT)分野の研究力・技術力を結集し、本プログラムを実施する。

【交流予定人数】

	H27								H28								H29							
	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe
学生の派遣	1		2		2	5			2		8		4	10		1	3		10		3	13		1
学生の受入	1		1		1	7			1		9		1	13		1	1		9		1	18		1
	H30								H31															
	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe								
学生の派遣	4		10		4	16		1	3		10		4	17		1								
学生の受入	1		9		1	23		1	1		9		1	23		1								

A: アルゼンチン Bo: ボリビア Br: ブラジル
 Ch: チリ Co: コロンビア M: メキシコ Pa: パナマ Pe: ペルー

1. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

【事業の名称】(選定年度27年度・主たる交流先(中南米))

日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

■ 交流プログラムの実施状況



日本人学生とバディ
学生の合同授業



タンデムラーニングの様子



山梨県内ウッドペレット
工場の視察



JACTO社(ブラジル)で
のインターンシップ

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

- ・バディ制度を取り入れた3大学協働での事前教育の実施
語学研修では、メキシコからの受入れ学生を語学教育のバディとして設定
課題解決のワークショップ、科学リテラシーの実施
- ・派遣先大学では、ラボワーク・フィールドワークや現地企業でのインターンシップを実施
→3大学間の学生交流の活性化、派遣先大学学生との関係構築

○ 外国人留学生の受入

- ・東外大において、1週間の日本語・日本事情教育を実施
- ・農工大・電通大において、ラボワーク、インターンシップを実施
→日本人学生とのタンデムラーニング、ホームビジットの実施による日本文化への理解の深化と大学での研究生
活への適応支援

	H27																
	計画								実績								
	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	
学生の派遣	1		2		2	5						3			9		
学生の受入	1		1		1	7						1			10		

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- ・3大学実行委員会の定期開催による進捗状況の共有
- ・教職員・コーディネーターによる姉妹校訪問・関係企業訪問：アカデミックカレンダー、シラバス、単位互換制度等の情報収集、インターンの位置づけ、受入れ環境などの確認
→3大学共通のシステムでの成績管理・単位認定ガイドラインの作成に向けた検討・準備、プログラム運営
- ・有識者会議・外部評価委員会の設置による客観的評価とプログラムの方向性の確認

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- ・各大学にコーディネーターを配置
- ・中南米地域への派遣にあたって、危機管理体制の確立
- ・グローバル・ジャパン・オフィス(スーパーグローバル大学創成支援でメキシコ・ブラジルに設置)を活用した現地での相談窓口の開設
- ・バディ制度を活用した、受入れ学生の生活面・研究面での支援体制の確立
- ・国際交流サークル等との連携による日本文化体験・交流イベントの実施

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

- ・キックオフシンポジウムの開催(平成28年2月)
約200名が参加し、「このプログラムに何を期待するか」をテーマにパネルディスカッションを実施。
- ・ウェブサイト「La-CEPサイト」の開設
本プログラムの実施状況について最新の情報を提供
<http://www.musashino-la.jp/>
- ・3大学協働で成果報告会を開催



キックオフシンポジウムの様子

2. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【事業の名称】(選定年度27年度・主たる交流先(中南米))

日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

■ 交流プログラムの実施状況



〈2016年度 3大学協働 受入プログラム開講式〉

派遣・受入ともに、「短期型・異分野交流プログラム」「中期型・地域理解プログラム」の2プログラムを実施した。各プログラムは①3大学合同での事前教育 ②各大学でのラボワーク・コースワーク、フィールドワーク ③インターンシップ(短期型は企業訪問) ④3大学合同での留学成果報告会 等から成り、派遣学生と受入学生の交流及び文理を超えた学生交流を行うことにより、3大学協働「トリプレット」の効果を最大限発揮しながら、留学プログラムを推進することができた。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

計画(25名)を上回る28名を派遣した。3大学協働での事前教育の実施では、留学先でどのような事を学びたいかを明確にするワークショップ、中南米に特化した実演形式での危機管理セミナー、中南米の社会・経済講義の実施を通じ、単なる語学留学やスタディツアーに留まらない高い目的意識を持って留学に臨むことができた。中期型の学生は、ラボワーク・コースワークにて単位を取得したのち、全員が日系企業・現地企業・NGO等で2週間から3ヶ月のインターンシップを実施した。インターンシップについて学生からは、「知識が深まるると同時に、自分が志望する業界への思いが高まった」「将来に対する様々な意欲につながった」との感想があり、学生の進路開拓にも効果があった。

○ 外国人留学生の受入

計画(25名)を上回る27名を受け入れた。事前教育では日本語・日本事情教育を実施し、中期受入学生には4単位を付与した。校外学習では、本所防災館などを訪問し、日本における防災の取組、災害発生時の行動や救急救命法などを学び、来日後早い段階で防災教育を兼ねることができた。中期型の学生はラボワーク・コースワークにて単位を取得したのち、全員が日本企業・官公庁・研究機関等で2週間から1ヶ月のインターンシップを実施した。インターン受入先の多くは学生の取組や、留学生受入による社内の活性化について高く評価しており、「来年度も継続して受け入れたい」との意見が多く寄せられた。帰国前には、3大学協働で成果報告会を開催したことにより、各大学それぞれの特徴的な取組について相互に学び合うことや、3大学協働での教育成果及びトリプレットの効果を確認することができた。

	H28															
	計画								実績							
	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe
学生の派遣	2		8		4	10		1	2		6		2	16		2
学生の受入	1		9		1	13		1	2		7		2	15		1

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- 派遣学生については指導教員の指導のもと、短期学生には「研修計画書」等、中期学生には「履修計画書」等の提出を義務付け、プログラムの趣旨に沿った明確な目的を持って研究・学習を進めた。帰国後は教育担当部署・委員会との協議の上、単位認定がスムーズに行われた。
- インターンシップの質を保証するため、学生にはインターンシップの事前・事後学習を実施、受入企業には事前のマッチング面談・受入後個別訪問・アンケート調査を実施し、双方の満足度と教育効果を高め次年度につながる工夫を行っている。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- コーディネーター及び非常勤職員を配置し、教職員・コーディネーター・事務職員と様々なレベルで情報交換や打合せを定期的に行うことで、3大学間の連携が充実するとともに、受入・派遣学生に対するきめ細やかな対応が可能となった。
- 派遣学生の留学予定先の大学から東外大に留学中の受入学生と、3大学の派遣学生との交流の時間を設け、派遣前に交流や情報交換を実施し、派遣学生の当該国への知識を深め、留学に対する不安を和らげた。また、渡航前には中南米に特化した危機管理セミナーを実施した。
- 受入学生に対しチューターを配置し、学習や日常生活におけるアドバイスをを行っている。危機管理については、コーディネーターが24時間体制で緊急連絡可能な体制を取っている。また、FacebookなどのSNSを通じて日本文化を体験できる各種イベント情報の発信等を行っている。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

ホームページやFacebook上で各種事業の報告を随時行っているほか、事業概要を掲載するホームページの多言語化(英語・スペイン語・ポルトガル語)を進めている。また、受入学生のインターンシップについての様子がテレビ番組で放映されるなど、一般市民にも本事業について広く周知する機会が得られた。



〈インターン先企業で防災設備点検についての説明を受ける学生〉

■ 特記すべき事項等

- 多摩地区合同コロキウムにおいて、派遣学生が文理協働で成果報告を行うことにより、関係者のみならず、多くの学生に対しても本事業における成果を発信することができた。
- 3大学のコーディネーターが協働して実施する派遣学生向け危機管理セミナーにおいて、中南米でよくある犯罪事例について、学生参加による実演形式のロールプレイを取り入れた結果、実際に強盗被害にあった学生が冷静に対応できるなどの成果があった。
- 受入学生のインターンシップの実施に先立ち、在中南米日本国大使館の大使経験者である特任教授が、中南米と日本の企業文化の違いについてレクチャーを実施し、文化的摩擦によるトラブルを防ぐ役割を果たした。



〈多摩地区合同コロキウムでの留学成果報告〉



〈危機管理セミナー(睡眠薬強盗の実演)〉

3. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【事業の名称】(選定年度27年度・主たる交流先(中南米))

日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

■ 交流プログラムの実施状況



インターン修了書授与式(東京都農林総合研究センター)

派遣・受入ともに、「短期型・異分野交流プログラム」「中期型・地域理解プログラム」の2プログラムを実施した。各プログラムは①3大学合同での事前教育(短期型の日本語教育については各大学で実施) ②各大学でのラボワーク、コースワーク、フィールドワーク ③インターンシップ(短期型は企業訪問) ④3大学合同での留学成果報告会等から成り、派遣学生と受入学生の交流及び文理を超えた学生交流を行うことにより、3大学協働「トリプレット」の効果を最大限発揮しながら留学プログラムを推進することができた。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

- 計画30名を上回る36名を派遣した。
- 3大学協働での事前教育の語学教育では、スケジュールを柔軟に調整するための工夫を凝らし、各大学において教育を行った結果、学生の事前教育への参加や語学上達において効果が見られた。
- 異分野交流プログラム参加の大学院生が、帰国後も学内で自主的にスペイン語を履修した、あるいは学部生が本プログラム参加中に得た知見や収集データを基に、派遣先国を研究対象地域とした卒業論文を完成させた、といった成果が見られた。
- 担当教員およびコーディネーターが派遣学生のインターン受入先の企業担当者と協議の上、インターンシッププログラムを作成し、東外大で10名、農工大で4名が現地日系企業、現地企業、現地NGO、研究機関などで2週間から3ヶ月のインターンシップを実施した。電通大では4名が現地日系企業あるいは現地医療機関等における1Dayインターンシップに参加した。

○ 外国人学生の受入

- 計画30名を上回る31名を受け入れた。
- 日本語・日本事情に関する教育プログラムの修了発表会では、受入学生が既学者については個別のテーマを発表、初学者についてはロールプレイによるグループ発表を行うことにより、日本語の上達度を測るのみならず、日本での体験について学生の感想を聞くことができ、次年度の事前教育プログラムの改善につながった。
- 同プログラムの校外学習では、江戸東京たてもの園などのほか、立川防災館を訪問し、防災館訪問により、地震がどのようなか、震災や火災発生時の避難方法、AEDの使い方や心臓マッサージ等について学び、防災教育が進んでいない中南米の学生の防災意識が高まった。
- 担当教員およびコーディネーターがインターンシップ協力企業・機関と協働して受入学生のインターンシッププログラムを作成し、東外大の12名、農工大の4名そして電通大の3名が企業、研究機関、官公庁などで2週間から1ヶ月のインターンシップを実施した。

	H29															
	計画								実績							
	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe
学生の派遣	3		10		3	13		1	2		13		6	13		2
学生の受入	1		9		1	18		1			12		2	15		2

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- 派遣学生の語学力(スペイン語およびポルトガル語)については、上達度を共通の指標で図ることのできる「CEFR-J」を3大学で導入し、同指標を用いた派遣前後診断において、語学力および学習継続意欲の向上が確認された。
- 受入学生(院生)の地域理解プログラムでは、コースワークで指導教員やコーディネーターの指導のもと、本事業の趣旨に沿った履修計画に基づき、修士課程では7単位、博士課程では3.5単位を取得した。
- ダブルディグリープログラム実施に向け、東外大では、エアフィット大学(コロンビア)と、農工大では、ラ・モリーナ国立農業大学(ペルー)と協議を進め、電通大では平成30年度早期に国立工科大学(メキシコ)との間で覚書を締結する予定である。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- コーディネーター及び非常勤職員を配置し、教職員・コーディネーター・事務職員と様々なレベルで情報交換や打合せを定期的に行うことで、3大学間の連携が充実するとともに、受入・派遣学生に対するきめ細やかな対応を行った。
- 異分野交流及び地域理解プログラムによる学生の受入及び派遣における、3大学協働の日本語・日本事情教育では、効率的な学習機会を確保するため、H29年度より異分野交流・受入の日本語教育については各大学で実施した。
- 就職支援担当から派遣学生に対し就職ガイダンスの情報や、就活セミナーなどのスケジュール情報を配信し、帰国後の就職活動に支障のないよう配慮した。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

- ホームページやFacebook上で各種事業の報告を随時行っているほか、事業概要についてのホームページの多言語化(英語・スペイン語・ポルトガル語)を進めている。
- 東外大において、在バレン領事事務所(ブラジル)前所長を招き、「ブラジル東部アマゾン地域の魅力～日本でも人気のスーパーフルーツ アサイーのふるさと～」と題する国際関係講座について、コーディネーターを通して3大学に広報して開催した。

■ 特記すべき事項等

- 12月開催の3大学実行委員会及び2月開催の外部評価委員会において、中間評価を踏まえた今後の取組方策や財政支援終了後の事業継続の在り方について検討を行った。



国際関係講座の様子

4. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【事業の名称】(選定年度27年度・主たる交流先(中南米))

日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

■ 交流プログラムの実施状況



インターン成果社内報告会(ニチレイブラジル)

派遣・受入ともに、「短期型・異分野交流プログラム」「中期型・地域理解プログラム」の2プログラムを実施した。各プログラムは①3大学合同での事前教育 ②各大学でのラボワーク、コースワーク、フィールドワーク ③インターンシップ/企業訪問 ④3大学合同での留学成果報告会と体系的になっている。その中で、派遣学生と受入学生の交流及び文理を超えた学生交流を行うことにより、文理協働と異分野間の協働が多様な形で実現した。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

- 計画35名を上回る37名を派遣した。
- 3大学協働での派遣事前教育において、中南米の抱える課題についてどのようにアプローチするかを文理協働で考える「課題解決授業」、「中南米の社会・経済」「中南米における農業IoT」「中南米に特化した危機管理セミナー」「受入学生との交流会」などを実施した。留学に対する明確な動機づけ、中南米に対する基本的知識の習得、防犯意識の徹底などに寄与した。
- 各大学における派遣事前語学教育では、スペイン語初学者だった派遣学生が、渡航し3ヶ月後にはスペイン語だけで数週間のインターンシップ研修を受講することができるようになるなど、際立つ学習効果が得られた。
- 担当教員およびコーディネーターが派遣学生のインターンシップ受入先の担当者と協議の上、インターンシッププログラムを作成し、覚書を締結し、東外大の15名、農工大の8名、電通大の1名が現地日系企業、現地企業、現地NGO、研究機関などで1週間から3ヶ月のインターンシップを実施した。

○ 外国人学生の受入

- 計画35名を上回る37名を受け入れた。
- 来日後に3大学の学生合同で受講する日本語・日本事情教育プログラムにおいて、レベル別の日本語講義および英語による日本関連講義(日本近代外交、1964東京オリンピックから見る日本の戦後復興、等)を実施し、所定の成績を修めた中期型の学生には4単位を付与した。
- 同プログラムの校外学習では、江戸東京博物館の他、立川防災館を訪問した。防災館訪問により、地震がどのようなか、震災や火災発生時の避難方法、AEDの使い方や心臓マッサージ等について学び、自然災害に慣れていない中南米の学生の防災意識が高まった。
- 担当教員およびコーディネーターが受入学生のインターンシップ協力企業・機関と協働してインターンシッププログラムを作成し、覚書を締結し、東外大の13名、農工大の8名、電通大の3名が企業、研究機関、官公庁などで1週間から1ヶ月のインターンシップを実施した。

	H30															
	計画								実績							
	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe
学生の派遣	2		13		4	15		1	2		10		7	15		3
学生の受入	1		11		2	20		1	2		12		3	16		4

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- 派遣学生の異分野交流プログラムでは一部を除き1~2単位、地域理解プログラムでは指導教員やコーディネーターの指導のもと、スタディプランに基づき2単位から35単位をそれぞれ取得し、在籍大学において単位認定を行った。
- 受入学生の地域理解プログラムでは、指導教員やコーディネーターの指導のもと、本事業の趣旨に沿った履修計画に基づき、全員が4単位から34単位を取得した。
- ダブルグローバルプログラム実施において、東外大ではエアフィット大学(コロンビア)と、電通大では国立工科大学(メキシコ)との間で覚書を締結し、東外大の学生1名の派遣が実現した。農工大では、ラ・モリーナ国立農業大学(ペルー)と協議を進めている。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- コーディネーター及び非常勤職員を配置し、教職員・コーディネーター・事務職員と様々なレベルで情報交換や打合せを定期的に行うことで、3大学間の連携が充実するとともに、受入・派遣学生に対するきめ細やかな対応を行った。
- 3大学とも受入学生全員が大学の寮に居住し、寮内の日本人チューターや学内のパティによる生活支援を受けている。
- 日本人学生に対しては、危機管理セミナー、渡航情報管理システムの活用、現地に精通した教員との連携により、学生の安全管理に対する意識を高めている。また、受入学生やすでに帰国した派遣学生から現地情報を収集し、派遣予定学生向けの治安マップや生活情報ノートを作成するなど、渡航前に十分な情報提供を行い、渡航後もメール・SNSでの相談受付や派遣先大学担当者の協力により、頻繁なフォローアップを行っている。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

- ホームページやFacebook上で各種事業の報告を随時行っているほか、事業概要についてホームページを多言語化(英語・スペイン語・ポルトガル語)し、情報公開を行っている。
- 3大学連携事業の一環として行っている「多摩地区合同コロキウム」において、派遣学生が文理協働で研究発表を行い、3大学合同で学科・大学を超えて異分野交流を深め、関係者のみならず多くの学生に対しても本事業における成果を発信した。

■ 特記すべき事項等

【帰国学生の活躍】2016年度/2017年度受入学生が、帰国・卒業後、メキシコ外務省アジア太平洋部(1名)、コロンビア日本商工会議所メジン支所(1名)、(独)国際協力機構現地事務所(1名)に就職。本事業での留学経験を活かし、日本と中南米の架け橋として活躍している。



多摩地区合同コロキウムでの報告

5. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【事業の名称】(選定年度27年度・主たる交流先(中南米))

日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム

交流プログラムの実施状況



派遣・受入ともに、「短期型・異分野交流プログラム」「中期型・地域理解プログラム」の2プログラムを実施した。各プログラムは①3大学合同での事前教育 ②各大学でのラボワーク、コースワーク、フィールドワーク ③インターンシップ/企業訪問 ④3大学合同での留学成果報告会と体系的になっている。その中で、派遣学生と受入学生の交流及び文理を超えた学生交流を行うことにより、文理協働と異分野間の協働が多様な形で実現した。

(写真:2019年度 3大学協働 受入学生修了報告会)

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

- 計画35名を上回る37名を派遣した。
- 3大学協働での派遣事前教育において、中南米の抱える課題についてどのようにアプローチするかを文理協働で考える「課題解決授業」、「中南米の社会・経済」「中南米における農業IoT」「中南米に特化した危機管理セミナー」「受入学生との交流会」などを実施した。留学に対する明確な動機づけ、中南米に対する基本的知識の習得、防犯意識の徹底などに寄与した。
- 担当教員およびコーディネーターが派遣学生のインターンシップ受入先の担当者と協議の上、インターンシッププログラムを作成し、覚書を締結し、東外大の15名、農工大の8名が現地日系企業、現地企業、現地NGO、研究機関などで1週間から3ヶ月のインターンシップを実施した。

○ 外国人学生の受入

- 計画35名を上回る44名を受け入れた。
- 来日後に3大学の学生合同で受講する日本語・日本事情教育プログラムにおいて、レベル別の日本語講義および英語による日本関連講義（映画「羅生門」から見るアメリカ占領下の日本、1964東京オリンピックから見る日本の戦後復興、等）を実施し、所定の成績を修めた中期型の学生には4単位を付与した。
- 担当教員およびコーディネーターが受入学生のインターンシップ協力企業・機関と協働してインターンシッププログラムを作成し、覚書を締結し、東外大の13名、農工大の8名、電通大の4名が企業、研究機関、官公庁などで1週間から1ヶ月のインターンシップを実施した。

	R1															
	計画								実績							
	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe	A	Bo	Br	Ch	Co	M	Pa	Pe
学生の派遣	3		10		4	17		1	3		14		7	12		1
学生の受入	1		9		1	23		1	3		18		4	14		5

質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- 派遣学生及び受入学生の地域理解プログラムでは、指導教員やコーディネーターの指導のもと、本事業の趣旨に沿った履修計画に基づき、在籍大学において単位認定を行った。
- ダブルディグリープログラム実施において、東外大では、エアフィット大学（コロンビア）と締結したダブルディグリー協定により、派遣学生1名が派遣先大学の学位（文学解釈学修士）を取得した。電通大では、国立工科大学（メキシコ）とのダブルディグリープログラムが本格始動し、10月に受入学生1名が博士後期課程に入学した。
- 電通大では一連の交流活動の活発化を受け、メキシコ国内に同窓会支部が設置されることとなった。今後、学生がインターンシップを行う現地企業を開拓したり、現地情報を収集したりする際に、同支部がプログラムの枠組みを超えた大学間交流に寄与し、より発展的な意見交換の場を提供することが期待されている。



(写真:エアフィット大学修了式の様子)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

- 日本人学生に対しては、危機管理セミナー、渡航情報管理システムの活用、現地に精通した教員との連携により、学生の安全管理に対する意識を高めている。また、受入学生やすでに帰国した派遣学生から現地情報を収集し、派遣予定学生向けの治安マップや生活情報ノートを作成するなど、渡航前に十分な情報提供を行い、渡航後もメール・SNSでの相談受付や派遣先大学担当者の協力により、頻繁なフォローアップを行っている。
- 東外大では、日本語教育・日本紹介の拠点となるGlobal Japan Office (GJO)を海外協定校であるリオ・デ・ジャネイロ州立大学（ブラジル）及びグアナフアト大学（メキシコ）に設置しており、現地コーディネーターが日本語学習のサポートや、日本への留学に関する情報提供を常時行っている。GJOは日本人学生の活動拠点としても機能しており、外国人学生と日本人学生の交流が活発に行われている。

事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

- 事業概要についてホームページを多言語化（英語・スペイン語・ポルトガル語）して情報公開を行っているほか、インターンシップ受入企業が公表している自社SNS等で、インターンを行う留学生の様子が取り上げられた。
- 3大学連携事業の一環として行っている「多摩地区合同コロキウム」において、派遣学生が文理協働で研究発表を行い、3大学合同で学科・大学を超えて異分野交流を深め、関係者のみならず多くの学生に対しても本事業における成果を発信した。

特記すべき事項等

- 5年間のプログラム内容を総括する「事業総括会議」を3月に実施し、派遣学生・受入学生・ダブルディグリー派遣学生からの成果報告によって「グローバル人材の育成」が達成されたことを確認するとともに、有識者および外部評価委員に報告を行い、自走化に向けたフィードバックを得た。
- 3大学間では3大学実行委員会を継承した「La-CEP連絡会」を設置し、大学・学生間の情報交換と交流活動を推進していく体制を整えた。